

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月25日

【事業年度】 第100期(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高	(百万円)	97,024	53,325	69,513	80,959	84,083
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	13,505	2,703	6,699	11,374	13,695
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,376	3,769	3,772	5,904	7,138
包括利益	(百万円)	-	-	-	4,093	8,618
純資産額	(百万円)	70,453	61,734	63,162	65,347	71,471
総資産額	(百万円)	122,383	113,382	105,635	104,373	121,689
1株当たり純資産額	(円)	666.71	582.19	601.44	625.14	679.01
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	76.53	39.22	39.34	62.18	75.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	70.67
自己資本比率	(%)	52.5	49.3	54.1	56.9	53.0
自己資本利益率	(%)	11.5	-	6.7	10.1	11.5
株価収益率	(倍)	8.8	-	22.6	15.9	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,653	6,049	14,095	11,344	12,286
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,678	4,633	5,522	8,195	19,746
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,500	5,470	15,562	5,855	8,643
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	14,557	20,816	13,525	10,412	11,669
従業員数	(名)	4,881	4,686	4,843	5,078	5,117

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第96期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (百万円)	47,898	24,100	36,555	42,762	45,684
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,398	3,438	1,060	5,055	5,919
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,022	3,319	608	3,635	3,805
資本金 (百万円)	10,404	10,404	10,404	10,404	10,404
発行済株式総数 (株)	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226
純資産額 (百万円)	47,323	42,961	42,420	44,862	46,337
総資産額 (百万円)	87,291	86,600	75,244	72,271	83,144
1株当たり純資産額 (円)	491.05	447.19	446.67	472.40	487.94
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	3.00 (-)	12.00 (4.00)	18.00 (6.00)	23.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	52.11	34.53	6.35	38.28	40.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	37.68
自己資本比率 (%)	54.2	49.6	56.4	62.1	55.7
自己資本利益率 (%)	10.8	-	1.4	8.3	8.3
株価収益率 (倍)	13.0	-	140.2	25.8	27.9
配当性向 (%)	46.1	-	189.0	47.0	57.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,721 〔313〕	1,682 〔170〕	1,620 〔124〕	1,587 〔237〕	1,560 〔294〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第96期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第97期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和13年3月 資本金5万円をもって東京府に株式会社大沢螺子研削所を創立、タップ・ダイスの製造販売を開始。
- 昭和17年5月 (株)溝淵製作所を買収合併し、ねじゲージの製造開始。
- 昭和18年5月 愛知工場建設(現・OSGアカデミー)。
- 昭和20年8月 終戦により全工場を閉鎖。
- 昭和21年5月 本社を東京都杉並区に移転し、同時に愛知工場の操業を開始。
- 昭和26年8月 本社を東京都千代田区に移転。
- 昭和30年4月 本社を愛知県宝飯郡一宮村に移転。
- 昭和36年4月 豊川工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和38年5月 ねじ転造平ダイスの製造を開始する。
- 昭和38年6月 社名をオーエスジー株式会社に変更する。
- 昭和38年12月 販売部門を分離し、オーエスジー販売(株)に販売業務を移管。
- 昭和39年12月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年3月 大池工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和43年2月 オーエスジー販売(株)と共同出資により、米国に現地法人の販売会社OSG Tap and Die, Inc. Illinoisを設立(現・連結子会社)。
- 昭和45年4月 台湾に大宝精密工具股?有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 昭和45年10月 ハイスエンドミルの製造開始。
- 昭和45年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年12月 豊橋工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和49年11月 ブラジルサンパウロ州に現地法人の工具メーカーOSG Ferramentas de Precisão Ltda.を設立(現・OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.、連結子会社)。
- 昭和55年9月 超硬エンドミルの製造開始。
- 昭和56年6月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和57年2月 新城工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和59年3月 ドリルの製造開始。
- 昭和60年10月 韓国に(株)秀一精密と合併で韓国OSG(株)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和62年2月 カッターボディの製造開始。
- 昭和63年1月 カナダにOSG Canada Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 平成2年11月 八名工場完成、タップの集中生産を確立する。
- 平成2年12月 シンガポールにOSG Asia Pte Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 平成4年12月 オーエスジー販売(株)と合併。
- 平成5年2月 本社を愛知県豊川市に移転。
- 平成6年1月 メキシコのタップメーカー Herramientas Metalicas de Corte, S.A. de C.V.を買収(現・OSG Royco, S.A. de C.V.、連結子会社)。
- 平成7年1月 英国に現地法人の持株会社OSG Limitedを設立(現・OSG Europe Limited、連結子会社)。
- 平成9年10月 中国に現地法人の切削工具製造会社 大宝(東莞)模具切削工具有限公司を設立(現・連結子会社)。

- 平成9年11月 ベルギーに現地法人の持株会社OSG Belgium S.A.を設立(現・OSG Europe S.A.、連結子会社)。
- 平成12年4月 デンマークのThrane Tools A/Sを完全子会社化(現・OSG Scandinavia A/S、連結子会社)。
- 平成12年12月 神谷精工(株)を買収(現・ORS(株)、連結子会社)。
- 平成13年7月 中国(上海)に現地法人の販売会社 欧士机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成13年12月 コーティング部門を分社化し、オーエスジーコーティングサービス(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成14年7月 スペインに現地法人の販売会社OSG Tooling Iberica, S.L.を設立(現・OSG Comaher S.L.、連結子会社)。
- 平成15年1月 ドイツに現地法人の販売会社OSG GmbHを設立(現・連結子会社)。
- 平成15年12月 イタリアのVUMAT S.R.L.を買収(現・OSG ITALIA S.R.L.、連結子会社)。
- 平成16年6月 米国の転造工具製造会社であるSterling Die, Inc.を買収(現・OSG-Sterling Die, Inc.、連結子会社)。
- 平成16年6月 中国に現地法人の超硬切削工具製造会社 奥斯机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年6月 特殊小ねじ事業部門を分社化し、オーエスジーシステムプロダクツ(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年7月 (株)ノダ精工を株式交換により買収(現・連結子会社)。
- 平成17年10月 米国の切削工具製造会社であるNAS Precision L.L.C.を完全子会社化(現・OSG Tap and Die, Inc.、連結子会社)。
- 平成17年11月 (株)金型コンサルを株式交換により買収(現・連結子会社)。
- 平成18年7月 (株)タンガロイと資本・業務提携契約を締結。
- 平成18年9月 (株)日新ダイヤモンド製作所を買収(現・連結子会社)。
- 平成18年12月 (株)モリヤマを吸収合併。
- 平成19年12月 (株)オーモリを吸収合併。
- 平成20年9月 平成18年7月に(株)タンガロイとの間で締結した資本・業務提携契約を解消。新たな業務提携契約を締結。
- 平成20年10月 オランダのMac World Trade B.V.を買収(現・OSG Nederland B.V.、連結子会社)。
- 平成23年7月 台湾に現地法人のコーティング加工製造会社 大宝?金科技股?有限公司を設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社61社並びに関連会社2社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

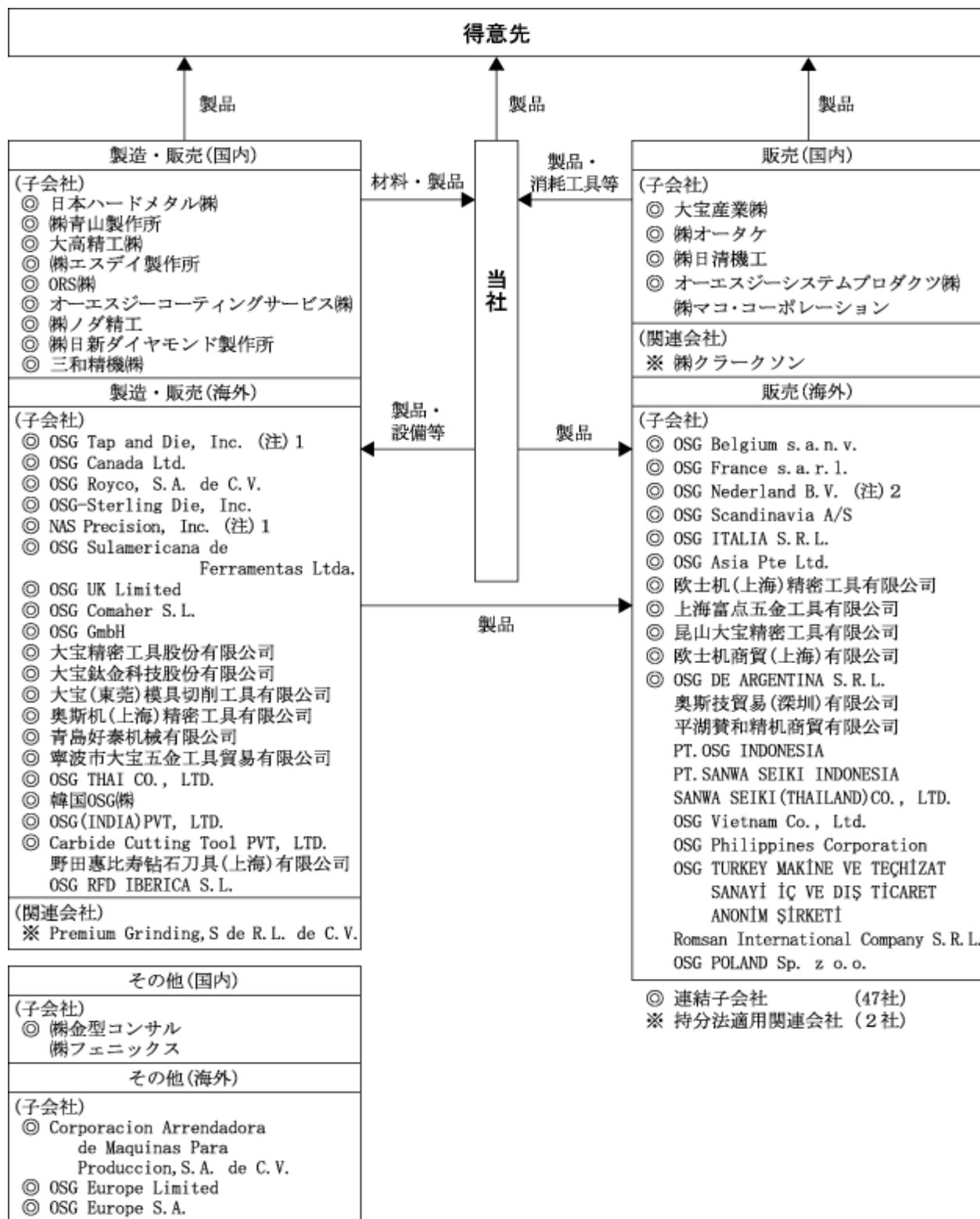
なお、次の4つの地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	会社名	製造				販売 外部顧客への販売
		切削工具 タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	転造工具 ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	測定工具 ねじゲージ、基準ゲージ	その他 工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	
日本	オーエスジー(株)					
	日本ハードメタル(株)					
	(株)青山製作所					
	大高精工(株)					
	(株)エスデイ製作所					
	ORS(株)					
	オーエスジーコーティングサービス(株)					
	大宝産業(株)					
	三和精機(株)					
	(株)オータケ					
	(株)日清機工					
	オーエスジーシステムプロダクツ(株)					
	(株)ノダ精工					
	(株)日新ダイヤモンド製作所					
(株)クラークソン						
米州	アメリカ	OSG Tap and Die, Inc.				
		OSG-Sterling Die, Inc.				
	カナダ	OSG Canada Ltd.				
		OSG Royco, S.A. de C.V.				
	メキシコ	Premium Grinding, S de R.L.de C.V.				
		OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.				
ブラジル	OSG DE ARGENTINA S.R.L.					

セグメント	会社名	製造				販売
		切削工具 タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	転造工具 ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	測定工具 ねじゲージ、基準ゲージ	その他 工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	
欧州	イギリス	OSG UK Limited				外部顧客への販売
	ベルギー	OSG Belgium s.a.n.v.				
	フランス	OSG France s.a.r.l.				
	オランダ	OSG Nederland B.V.				
	デンマーク	OSG Scandinavia A/S				
	スペイン	OSG Comaher S.L.				
	ドイツ	OSG GmbH				
	イタリア	OSG ITALIA S.R.L.				
アジア	台湾	大宝精密工具股? 有限公司				
		大宝?金科技股? 有限公司				
	中国	大宝(東莞)模 具切削工 具有限公 司				
		欧士机(上海)精密工 具有限公 司				
		奧斯机(上海)精密工 具有限公 司				
		寧波市大宝五金工 具貿易有 限公司				
		青島好泰機械有限公 司				
		上海富点五金工 具有限公 司				
		昆山大宝精密工 具有限公 司				
		欧士机商貿(上海) 有限公 司				
	韓国	韓国OSG(株)				
	シンガポ ール	OSG Asia Pte Ltd.				
	タイ	OSG THAI CO., LTD.				
インド	Carbide Cutting Tool PVT, LTD.					
	OSG (INDIA) PVT, LTD.					

(注) 連結子会社
 持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)1 NAS Precision, Inc.は平成24年1月1日にOSG Tap and Die, Inc.と合併いたしました。

2 OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.は平成23年7月3日よりOSG Nederland B.V.に社名を変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 大宝産業(株)	愛知県 豊川市	40	精密機械工具の 販売及び不動産 賃貸	100	兼任3名	なし	当社 製品の 販売先	あり
(株)オータケ	山形県 山形市	25	工作機械工具等の 販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(株)日清機工	東京都 品川区	10	工作機械工具等の 販売	(80.0) 80.0	兼任3名	あり	当社 製品の 販売先	あり
三和精機(株)	名古屋市 名東区	62	機械工具等の 製造及び販売	67.3	兼任3名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
日本ハード メタル(株) 1	神奈川県 愛甲郡 愛川町	100	各種機械器具工具 等の製造及び販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 原材料 及び 製品の 仕入先	なし
(株)青山製作所	愛知県 豊川市	95	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	あり
大高精工(株)	愛知県 新城市	89	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	70.4	兼任6名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
(株)エスディ 製作所	茨城県 常総市	49	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	64.2	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
ORS(株)	愛知県 知多郡 東浦町	10	精密切削工具の 再研磨	100	兼任4名	なし	当社 製品の 外注先	なし
オーエスジー コーティング サービス(株) 1	愛知県 新城市	30	精密切削工具等の コーティング加工	100	兼任5名	あり	当社 製品の 加工先	あり
オーエスジー システム プロダクツ(株)	愛知県 豊川市	30	各種ねじ製品及び 関連部品の開発、 販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
(株)ノダ精工	大阪府 羽曳野市	90	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 仕入先	あり
(株)金型コンサル	千葉県 鎌ヶ谷市	10	金型製造技術の コンサルティング	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
(株)日新 ダイヤモンド 製作所	滋賀県 高島市	10	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
OSG Tap and Die, Inc. 1	アメリカ イリノイ州	千US\$ 27,000	精密切削工具等の 製造及び販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先 及び 製品・ 消耗工 具等の 仕入先	なし
OSG-Sterling Die, Inc.	アメリカ オハイオ州	千US\$ 3,000	転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Canada Ltd.	カナダ オンタリオ 州	千C\$ 1,050	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Royco,S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	精密切削工具の 製造及び販売	(99.9) 99.9	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	OSG Royco,S.A. de C. V. の資産保有会社	(99.9) 99.9	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
O S G Sulamericana de Ferramentas Ltda. 1	ブラジル サンパウロ 州	千R\$ 35,631	精密切削工具の 製造及び販売	(0.0) 99.9	兼任2名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
OSG DE ARGENTINA S.R. L.	アルゼンチ ン ブエノスア イレス	千ARS 10,972	精密切削工具の 販売	(94.0) 94.0	なし	なし	なし	なし
OSG Europe Limited	英国 エセックス	千Stg 2,611	OSG UK Limited の持株会社	100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) OSG UK Limited	英国 エセックス	千Stg 5	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Europe S.A. 1	ベルギー ワヴル	千EUR 8,017	持株会社	100	兼任7名 うち当社 従業員 4名	なし	なし	なし
OSG Belgium s.a.n.v.	ベルギー ワヴル	千EUR 62	精密切削工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG France s.a.r.l.	フランス パリ	千EUR 364	精密切削工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
OSG Nederland B.V.	オランダ ハルメレン	千EUR 58	精密切削工具等の 販売	(100) 100	兼任2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Scandinavia A/S	デンマーク ロスキル	千DKR 2,500	精密切削工具の 販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Comaher S.L.	スペイン ピトリア	千EUR 2,700	精密切削工具及び 超硬特殊工具の 製造及び販売	(51.0) 51.0	兼任2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG GmbH	ドイツ アイスリン ゲン	千EUR 325	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG ITALIA S.R.L.	イタリア トリノ	千EUR 93	精密切削工具の 販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Asia Pte Ltd. 1	シンガポ ール	千US\$ 14,378	精密切削工具等の 販売	100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG THAI CO., LTD.	タイ チャチェン サオ	千BAHT 200,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Carbide Cutting Tool PVT,LTD.	インド コルカタ	千US\$ 485	超硬精密切削工具 の製造及び販売	(100) 100	兼任6名 うち当社 従業員 3名	あり	当社 製品の 仕入先	なし
OSG(INDIA) PVT, LTD.	インド グルガオン	千Rp 222,923	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
大宝精密工具 股?有限公司 1	台湾 高雄県	千NT\$ 321,066	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(31.0) 88.7	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
大宝?金科技 股?有限公司	台湾 高雄県	千NT\$ 70,000	精密切削工具等の コーティング加工	(69.4) 94.4	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	なし	なし
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司 1	中華人民 共和国 東莞市	千RMB 104,628	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
欧士机(上海) 精密工具 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 10,759	精密切削工具の 販売	100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
奥斯机(上海) 精密工具 有限公司 1	中華人民 共和国 上海市	千RMB 213,071	超硬精密切削工具 の製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
寧波市大宝 五金工具 貿易有限公司	中華人民 共和国 寧波市	千RMB 7,237	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(88.7) 88.7	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
青島好泰 机械有限公司	中華人民 共和国 青島即墨市	千RMB 5,501	各種機械器具工具 等の製造及び販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
上海富点五金 工具有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 1,000	精密切削工具の 販売	(51.0) 51.0	なし	なし	なし	なし
昆山大宝精密 工具有限公司	中華人民 共和国 昆山市	千RMB 3,417	精密切削工具の 販売	(88.7) 88.7	兼任4名 うち当社 従業員 3名	なし	なし	なし
欧士机商貿 (上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 7,382	精密切削工具の 販売	(24.0) 75.0	兼任3名	なし	なし	なし
韓国OSG(株) 2	大韓民国 大邱廣域市	百万₩ 3,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	49.0	兼任5名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(持分法適用 関連会社)								
(株)クラークソン	新潟県 三条市	14	精密切削工具の 販売	30.0	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし
P r e m i u m G r i n d i n g , S d e R . L . d e C . V .	メキシコ チワワ州	千MEXICO PESO 3,203	精密切削工具の 再研磨	(49.0) 49.0	兼任2名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし

(注) 1 1 特定子会社に該当します。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,377
米州	1,120
欧州	204
アジア	1,416
合計	5,117

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,560 (294)	40.6	15.7	6,773,184

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 臨時雇用者数(嘱託契約の従業員、人材会社からの派遣社員及び期間社員を含む。)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 オーエスジー労働組合
 当社の労働組合は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。
- 2 組合員数 1,407人(平成24年11月30日現在)
- 3 労使関係 会社と労働組合の間には、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社の一部は、それぞれ企業内組合を結成しておりますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は新興国における回復傾向は維持しましたが、欧州での金融不安や中国での成長の減速など不透明な状況が続きました。国内においては、継続する円高等の影響を受けつつも震災以降の回復を維持してきましたが、期後半にかけて減速感のある基調に転じました。

当精密機械工具業界においても、海外市場における底堅い需要に加え国内での自動車販売に牽引された需要の回復により総じて堅調な市況にて推移しましたが、国内自動車の減産の影響を受け次第に減速感が強まりました。

当社グループにおいても、需要は期半ばを境に減少傾向となりましたが、通期の国内売上高は前連結会計年度（以下、「前期」という）を上回り、海外においても前期の水準が高かった中国を除くアジア地域及び米国が増加、また為替換算の影響を強く受けた欧州も外貨ベースでは増加を維持しました。売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上により利益面でも改善傾向を継続しました。海外売上高比率は日本地域の売上高の増加、中国での減少によるアジア地域の比率低下及び為替の変動による換算の影響等により48.0%（前期は49.7%）と減少しました。

以上の結果、売上高は840億8千3百万円（前期比3.9%増）、営業利益139億5千4百万円（前期比13.4%増）、経常利益136億9千5百万円（前期比20.4%増）、当期純利益71億3千8百万円（前期比20.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

売上高は590億3千万円（前期比6.3%増）、営業利益は77億7千3百万円（前期比22.9%増）となりました。

期半ば以降、受注の減速感はありましたが、主要ユーザーである自動車関連産業での生産の増加と海外需要に支えられ総じて高水準の売上を維持しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、ハイスドリル、ハイスエンドミル、転造工具等の需要の増加により売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(米州)

売上高は138億1千4百万円(前期比7.2%増)、営業利益は16億円(前期比16.7%増)となりました。

主要市場の北米での自動車関連産業をはじめとした主要ユーザーでの生産の増加を反映した市況の回復により、好調な受注を維持しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、超硬エンドミル等の需要の増加により、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(欧州)

売上高は65億1千4百万円(前期比0.7%減)、営業利益は6億6千6百万円(前期比21.6%減)となりました。

為替の変動による換算の影響により、円貨ベースでの売上高は減少しましたが、外貨ベースの売上高は増加しております。

通貨危機による景気停滞感はあるものの、一方で通貨安による輸出産業の活況もありベルギー、ドイツ、イギリス等での売上高は外貨ベースで前期と比較して増加しました。シェア拡大余地の大きい当地域では新規需要の開拓に注力しており、その成果として主力製品のタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル等の需要は増加しました。

(アジア)

売上高は209億2千3百万円(前期比1.9%減)、営業利益は42億7千9百万円(前期比1.2%減)となりました。

中国においては、売上高は景況の減速に加え前期の水準が高かったこともあり、前期と比較して減少しました。韓国、台湾及び東南アジア地域においては、自動車、IT関連産業等での生産の増加、タイの洪水被害からの復興の進展を反映し売上高は前期と比較して増加しました。しかしながら、アジアセグメント全体では中国での減少及び為替の変動による換算の影響等により売上高、営業利益ともに前期と比較して減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は116億6千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億5千7百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は122億8千6百万円（前期比9億4千2百万円増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益138億1千5百万円、減価償却費56億8千8百万円、たな卸資産の増加額37億3千8百万円、法人税等の支払額32億6千4百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は197億4千6百万円（前期比115億5千万円増）となりました。主な要因は定期預金の預入による支出121億2千万円、有形固定資産の取得による支出102億8千4百万円、定期預金の払戻による収入34億7千7百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は86億4千3百万円（前期は58億5千5百万円の支出）となりました。主な要因は転換社債型新株予約権付社債の発行による収入149億7千7百万円、長期借入れによる収入10億2千6百万円、短期借入金の純減少額12億8千6百万円、長期借入金の返済による支出35億8千7百万円、配当金の支払額20億8千5百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は一様ではなく、正確な生産規模としての把握が困難であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメント別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	44,212	+7.1
米州	13,605	+7.1
欧州	6,491	0.9
アジア	19,774	3.3
合計	84,083	+3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な販売先については、総販売実績の100分の10以上の販売先がないため記載を省略しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。

主力製品であるタップの世界市場における更なるシェア拡大による経営基盤の安定を柱に、重点顧客産業、成長市場としてのアジア、製品ラインナップの拡充に積極的に投資することにより中長期的な競争力の強化を図っていきます。具体的には、以下の3つの拡大に取り組むことにより、グループの持続的成長と世界トップの穴加工切削工具メーカーとしての地位の確立を目指します。

1) 重点顧客産業の拡大

注力すべき主要ユーザーを自動車産業、金型産業、航空機産業に加え、エネルギー、建機、IT部品、塑性加工、精密加工、医療分野へと拡大し、成長分野での顧客開拓を推進することで、新たな受注の獲得を図ります。

2) アジア市場での受注力の拡大

アジア地域に積極的に経営資源を投入し、生産能力の増強を図るとともに、生産、営業、アフターサービスまでの一貫体制を拡充し市場ニーズへの対応力を強化することにより、受注力の拡大を図ります。

3) 製品ラインナップの拡大

成長製品である超硬工具を主体に新たな製品群を追加することにより、総合工具メーカーならではのトータルソリューション力の強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品は、自動車関連産業、金型産業をはじめIT関連産業等の広汎な製造業にて使用されています。また、当社グループの販売先は、日本国内のほか、米州、欧州、アジア等にわたっています。従って、当社グループの業績及び財政状態はこれら関連業界の需要の減少や、日本及び世界各地における景気の減退の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動に係るリスク

当社グループは為替変動に係るリスクに対して為替予約によるヘッジを行っておりますが、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要な製品である工具の主な原材料は超硬合金、高速度工具鋼、ダイス鋼であり、これらの原材料にはコバルト、バナジウム、モリブデン、タングステン等のレアメタルが使用されています。レアメタルは、産地及び供給者が限定され、市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映する努力を行っておりますが、原材料価格の上昇と販売価格の改定のタイムラグがあること及び必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に係るリスク

当社グループは自動車関連産業をはじめとする主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制の確立のため米州、欧州及びアジアなど世界各地への海外拠点の構築を行っております。従って、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動による事業活動上の障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 地震等の自然災害に係るリスク

当社グループは、当社の本社、生産及び研究開発拠点が愛知県内の東三河地区に集中しております。そのため同地区に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるシェア拡大を目指し、国際競争力のある製品を開発すべく、基礎研究から応用研究に至るまで積極的な研究開発活動を行っています。研究開発活動は当社のデザインセンター、R&Dセンターを中心に行っており、長期的な基礎研究については、大学、国公立の研究機関との共同研究も行っていきます。

デザインセンターは、タップ、エンドミル、ドリル、転造工具及びゲージ等の製品開発や改良を行っています。また、当部門は切削試験専用の各種工作機械を擁し、多様な使用条件下での切削試験による製品開発への迅速なフィードバックと、工具性能を最大限に生かす加工技術の開発を行っています。

R&Dセンターは、PVDコーティング、CVDダイヤモンドコーティング及び窒化処理等の表面改質技術、高速度鋼及びダイス鋼材料、及び熱処理技術の研究開発を行っています。超合金材料の研究開発は、連結子会社である日本ハードメタル㈱との共同研究開発体制を採っています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は10億9千9百万円であります。

当社グループは、精密機械工具の生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は主に当社を中心とした日本セグメントで行っております。当該セグメントにおける主な製品別の研究開発の成果は、次のとおりであります。

穴あけ加工工具(ねじ切り工具・ドリル)

穴あけ加工工具の主力製品であるタップとドリルは、金属切削加工の汎用的工具として多様なユーザー業界において使用されるため、加工の効率化と安定性の向上を基本とした製品開発に取り組んでいます。

当期においては、主に超硬ドリルの製品ラインナップの拡充及び多様化する穴あけ加工需要に幅広く対応するため刃先交換式ドリルの開発を行いました。

ミーリングカッター

金型、航空機、重電機を主要なユーザーとして加工効率と生産性の向上及び難削材加工の高効率化を重点課題とする開発に取り組んでいます。

当期においては、航空機業界向け耐熱合金加工用エンドミルの開発に注力するとともに刃先交換式ミーリング工具の製品ラインナップの拡充に伴いその普及促進のためアプリケーション技術の強化に努めました。

転造工具

転造工具は全てが受注生産であり、多様なユーザーニーズに基づく迅速な製品開発と改良に対応する研究開発を行っています。

当期においては、新規市場分野での転造加工の普及を目的に塑性技術の応用による製品開発に注力しました。

表面改質

PVDコーティング、CVDダイヤモンドコーティング及び窒化処理等の表面改質技術の基礎研究と応用開発を行っています。

当期においては、主に超硬工具及び高速度鋼工具の耐久性を高めることを目的に、コーティング被膜の耐摩耗性と耐熱性の向上を課題とした開発を行いました。また、大学等の外部研究機関と共同にて超硬工具及び高速度鋼工具のレアメタルの使用量削減を目的としたコーティング被膜の研究や、従来不可能であった鉄系材料へのダイヤモンドコーティングの処理技術の開発を進めており、それぞれ経済産業省の「レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業」、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）のシーズ顕在化タイプの支援研究に採択されました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。また、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度（以下、「当期」という）の売上高は前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して31億2千4百万円増加し、840億8千3百万円となりました。

継続する円高の影響や期半ば以降の受注の減速感はありましたが、主要ユーザーである自動車関連産業の生産の増加を反映し、売上高は増加を維持しました。

営業利益

売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上等により、売上原価率は前期の59.8%から58.7%に改善しました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、旅費交通費等の増加により、前期と比較して5億3千2百万円増加の207億4千7百万円となりましたが、売上高に対する比率は前期の25.0%から24.7%に減少しました。

以上の結果、営業利益は前期と比較して16億4千9百万円増加の139億5千4百万円を計上しております。

営業外損益(営業外収益・費用)

営業外損益は、前期の為替差損4億4千3百万円から、為替差益1億6千5百万円に転じたこと等により、前期と比較して6億7千1百万円改善し、2億5千9百万円の損失となりました。

経常利益

当期は前述の要因により、前期と比較して23億2千1百万円増加の136億9千5百万円を計上しております。

特別損益(特別利益・損失)

当期は、助成金収入1億1千7百万円等を計上したことにより、1億1千9百万円の利益となりました。

税金等調整前当期純利益

当期は前述の要因により、前期と比較して27億9千6百万円増加の138億1千5百万円を計上しております。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前期と比較して12億8千8百万円増加の55億2千8百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（税効果適用後の法人税等の負担率）は40.0%となりました。

少数株主損益調整前当期純利益

当期は前述の要因により、前期と比較して15億8百万円増加の82億8千6百万円を計上しております。

少数株主利益

少数株主利益は、主に国内、アジア及び欧州の子会社における少数株主に帰属する利益からなっております。当期は国内及び韓国における対象子会社の業績向上により、少数株主利益は前期と比較して2億7千4百万円増加の11億4千8百万円となりました。

当期純利益

当期は前述の要因により、前期と比較して12億3千3百万円増加の71億3千8百万円を計上しております。1株当たり当期純利益は前期の62.18円から75.16円に増加しました。また、自己資本利益率は前期の10.1%から11.5%に増加しました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して173億1千6百万円増加し、1,216億8千9百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加したことにより、前期末と比較して135億8千6百万円増加の638億5千2百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産等が減少しましたが、建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）等が増加したことにより、前期末と比較して37億2千9百万円増加の578億3千7百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して111億9千2百万円増加し、502億1千8百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して13億5千6百万円減少の214億4千3百万円となりました。固定負債は、長期借入金等が減少しましたが、転換社債型新株予約権付社債等が増加したことにより、前期末と比較して125億4千9百万円増加の287億7千4百万円となりました。

また、当期末の純資産は利益剰余金等が増加したことにより、前期末と比較して61億2千3百万円増加の714億7千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の56.9%から3.9ポイント減少し、53.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して12億5千7百万円増加し、116億6千9百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して9億4千2百万円増加し、122億8千6百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加に係る支出、法人税等の支払額等が増加した一方で、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は前期と比較して115億5千万円増加し、197億4千6百万円となりました。これは主に、定期預金の預入、生産能力の増強を目的とした設備投資に係る支出が増加したことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は86億4千3百万円（前期は58億5千5百万円の支出）となりました。これは主に、生産設備の設備投資及び借入金の返済を目的とした転換社債型新株予約権付社債の発行により資金が増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化及び更新を中心に工事ベースで総額114億3百万円の設備投資を行いました。日本で52億9百万円、米州で11億4千3百万円、欧州で4億8千2百万円、アジアで45億6千7百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

生産設備

平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大池工場 (愛知県豊川市)	日本	切削工具 製造設備	260 (64,386)	1,022	1,976	98	3,358	184
八名工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	1,564 (77,226)	961	2,607	29	5,162	380
新城工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	1,466 (110,381)	960	1,399	4	3,831	283
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	日本	転造工具、 測定工具 製造設備	103 (42,181) [3,658]	937	988	9	2,039	164
豊川工場 (愛知県豊川市)	日本	工作機械 製造設備	41 (20,284)	196	113	224	574	68
R&Dセンター (愛知県豊川市)	日本	研究開発設備	384 (4,693)	145	211	14	755	32

その他の設備

平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (愛知県豊川市)	日本	全社管理施設	294 (3,213) [2,474]	207	56	323	882	111
東京営業所 (東京都大田区)	日本	販売設備	729 (916)	338	0	21	1,088	15
両毛営業所 (群馬県伊勢崎市) 他11カ所	日本	販売設備	130 (1,734)	115		0	246	40
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	日本	販売設備	235 (1,558)	86	0	3	325	16
安城営業所 (愛知県安城市) 他3カ所	日本	販売設備	81 (331)	36		0	118	24
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	日本	販売設備	40 (332)	42	0	0	82	9
京滋営業所 (滋賀県栗東市) 他9カ所	日本	販売設備	243 (997)	140	1	2	387	34
OSGアカデミー (愛知県豊川市)	日本	研究開発設備 電算設備	161 (21,913)	1,578	363	150	2,254	169
本宮センター (愛知県豊川市)	日本	倉庫設備 発送業務	105 (3,909)	114	4	15	239	24
東部在庫センター (東京都大田区)	日本	倉庫設備 発送業務	502 (2,645)	113		13	628	7
福利厚生施設他	日本		285 (13,702) [2,336]	545	0	12	844	

(2) 国内子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大宝産業(株)	本社 (愛知県 豊川市)	日本	販売設備他	78 (3,004)	27	15 <15>	0 <0>	123 <15>	13
三和精機(株)	本社 (名古屋市 名東区)	日本	販売設備 ・在庫保管 設備	117 (1,180)	74	0	2	195	29
	滋賀製作所 (滋賀県 守山市)	日本	機械工具等 製造設備	290 (4,958)	92	38	6	428	45
日本ハード メタル(株)	本社工場 (神奈川県 愛川町)	日本	超硬素材、 切削工具等 超硬チップ 製造設備他	348 (7,654)	605	315	25	1,295	81
	九州工場 (佐賀県 武雄市)	日本	超硬素材、 切削工具等 製造設備他	119 (24,653)	361	571	28	1,080	120
大高精工(株)	新城工場 (愛知県 新城市)	日本	切削工具、 転造工具 製造設備他	151 (13,510)	17	362	5	536	114
(株)エスディ 製作所	本社工場 (茨城県 常総市)	日本	転造工具 製造、 再研磨設備 他	90 (7,656)	75	172	4	342	41
ORS(株)	本社工場 (愛知県 知多郡東浦町)	日本	切削工具 再研磨設備 他	190 (4,752)	141	256	16	605	65
オーエス ジーコー ティング サービス(株)	本社 (愛知県 新城市)	日本	コーティ ング製造設備 他		72	725	5	802	85
(株)ノダ精工	本社工場 (大阪府 羽曳野市)	日本	切削工具 製造設備他		23	113	1	138	57
(株)日新ダイ ヤモンド製 作所	本社工場 (滋賀県 高島市)	日本	切削工具 製造設備他	162 (2,835)	118	76	3	360	29

(3) 在外子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
OSG Tap and Die, Inc.	本社 (アメリカイリノイ州)	米州	販売設備・超硬切削工具製造設備他	72 (28,194)	334	690	102	1,200	282
OSG-Sterling Die, Inc.	本社工場 (アメリカオハイオ州)	米州	転造工具製造設備他	36 (25,617)	221	243	32	534	72
OSG Royco, S.A.de C.V.	本社工場 (メキシコメキシコ市)	米州	切削工具及び測定工具製造設備他	27 (18,000)	59	515	159	762	336
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	本社工場 (ブラジルサンパウロ州)	米州	切削工具製造設備他	53 (96,800)	300	335	222	911	397
韓国OSG株	本社工場 (大韓民国大邱廣域市)	アジア	切削工具及び転造工具製造設備他	1,846 (74,778)	1,506	1,711	343	5,408	250
大宝精密工具股?有限公司	本社工場 (台湾高雄県)	アジア	切削工具及び転造工具製造設備他	1,312 (11,312)	939	1,097	438	3,786	247
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	本社工場 (中国東莞市)	アジア	切削工具及び転造工具製造設備他	[43,667]	190	960	6	1,156	197
奥斯机(上海)精密工具有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	超硬切削工具製造設備他	[40,164]	627	1,211	57	1,896	179
OSG THAI CO.,LTD.	本社工場 (タイチャチェンサオ)	アジア	切削工具及び転造工具製造設備他	151 (21,420)	222	192	2	569	86

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 2 提出会社の福利厚生施設他は主として社宅、寮、保養所、スポーツスクエア等の福利厚生施設であります。
 3 上記中外書の[]は連結会社以外からの土地賃借面積であります。
 4 大宝産業株は、連結会社に貸与しているリース設備を< >で内書しております。
 連結会社に貸与しているリース設備は連結会社の工場、事務所、営業所等多岐にわたって設置されております。
 連結会社別の内訳(帳簿価額)は次のとおりであります。
 提出会社 0百万円 オーエスジーコーティングサービス株 14百万円
 株青山製作所 0百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、経営計画に基づき生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所 所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	大池工場	愛知県豊川市	日本	切削工具 製造設備他	350		自己資金	平成 24.12	平成 25.07
	八名工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	401		自己資金	24.12	25.11
	新城工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	298		自己資金	25.03	25.11
	豊橋工場	愛知県豊橋市	日本	転造工具 測定工具 製造設備	265		自己資金	24.12	25.11
	豊川工場	愛知県豊川市	日本	工作機械 製造設備	114		自己資金	25.01	25.11
	OSG アカデミー	愛知県豊川市	日本	研究開発設備	105		自己資金	24.12	25.11
日本ハードメタル(株)	神奈川県 愛甲郡愛川町	日本	超硬素材 製造設備	177		自己資金	24.12	25.11	
	佐賀県武雄市	日本	超硬素材 切削工具 製造設備	198		自己資金	24.12	25.11	
大高精工(株)	愛知県新城市	日本	切削工具 転造工具 製造設備	189		自己資金	24.12	25.11	
韓国OSG(株)	大韓民国 大邱廣域市	アジア	切削工具 製造設備	972	7	自己資金	24.07	25.11	
大宝 (東莞) 模具切削工具有限公司	中華人民共和国 東莞市	アジア	切削工具 製造設備	102		自己資金	24.10	25.11	
奥斯机(上海) 精密工具有限公司	中華人民共和国 上海市	アジア	切削工具 製造設備	215		自己資金	24.10	25.03	
OSG(INDIA) PVT,LTD.	インド グルガオン	アジア	切削工具 製造設備	230		自己資金	24.10	25.09	
OSG THAI CO.,LTD.	タイ チャチェンサオ	アジア	切削工具 製造設備	101		自己資金	24.10	25.07	
OSG Tap and Die,Inc.	アメリカ イリノイ州	米州	切削工具 製造設備	135		自己資金	24.10	25.09	
OSG Royco,S.A.de C.V.	メキシコ メキシコ市	米州	切削工具 製造設備	551		自己資金	24.10	25.07	
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	ブラジル サンパウロ州	米州	切削工具 製造設備	326		借入金	24.10	25.09	
OSG GmbH	ドイツ アイスリンゲン	欧州	切削工具 製造設備	644	175	自己資金	24.03	25.04	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,955,226	98,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
 平成24年3月15日取締役会決議

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2012年4月2日発行）		
	事業年度末現在 (平成24年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)（注）1	9,129,640	9,129,640
新株予約権の行使時の払込金額(円)（注）2	1,643	同左
新株予約権の行使期間（注）3	自 2012年4月16日 至 2022年3月21日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)（注）4	発行価格 1,643 資本組入額 822	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。 2021年10月4日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期（1暦年を3ヶ月に区切った期間をいう。）の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日（但し、2021年10月1日に開始する四半期に関しては、2021年10月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	（注）5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	15,000

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

本新株予約権の行使時の払込金額（以下転換価額という。）は、1,643円とする。但し、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が

行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 本新株予約権付社債の要項に定めるクリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が財務代理人又はその他の代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2022年3月21日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
6. 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。
「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
上記の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
 - (イ) 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
 - (ロ) 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - (ハ) 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して承継会社等が決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)2と同様の調整に服する。
 - ()合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。
 - ()上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。- (ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
- (ホ) 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (ヘ) その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、本新株予約権と同様の制限を受ける。
- (ト) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加

限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(チ) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

(リ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

当社は、上記の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月31日～ 平成13年9月28日(注)	1,381,000	98,955,226		10,404		12,051

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	38	506	152	3	9,052	9,799	
所有株式数(単元)		267,670	5,283	137,771	190,026	6	387,503	988,259	129,326
所有株式数の割合(%)		27.08	0.53	13.94	19.23	0.00	39.21	100.00	

(注) 1 自己株式3,989,962株は、「個人その他」に39,899単元「単元未満株式の状況」に62株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,482	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,361	3.40
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,967	3.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,950	2.98
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,925	2.96
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,789	2.82
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,286	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,100	2.12
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.12
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,050	2.07
計		27,013	27.30

(注)上記以外に当社の自己株式(3,989千株、持株比率4.03%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,989,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,836,000	948,360	
単元未満株式	普通株式 129,326		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		948,360	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,989,900		3,989,900	4.03
計		3,989,900		3,989,900	4.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,756	2,085,819
当期間における取得自己株式	173	204,876

当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,989,962		3,990,135	

当期間における保有自己株式には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末配当金については、当期連結業績及び今後の経営環境や業績の見通し等を総合的に判断して1株につき13円といたしました。これにより、中間配当金10円と合わせた当期の年間配当金は1株につき23円（前期より5円増配）となります。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月3日 取締役会決議	949	10
平成25年2月23日 定時株主総会決議	1,234	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	1,550	1,004	1,150	1,277	1,343
最低(円)	533	491	762	825	877

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月
最高(円)	1,191	1,233	1,182	1,158	1,113	1,126
最低(円)	1,024	1,023	1,012	1,024	1,029	944

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営 責任者 (CEO)	大 沢 輝 秀	昭和13年2月3日生	昭和36年12月 当社へ入社 昭和39年9月 オーエスジー販売㈱へ移籍 昭和43年2月 OSG Tap and Die, Inc.取締役 社長 昭和44年8月 オーエスジー販売㈱代表取締役 専務 昭和49年1月 取締役 昭和52年2月 オーエスジー販売㈱代表取締役社 長 昭和61年9月 ㈱青山製作所代表取締役社長 平成4年2月 OSG Tap and Die, Inc.取締役 副会長 平成4年12月 代表取締役社長 平成5年3月 ㈱青山製作所取締役会長(現任) 平成5年8月 OSG Asia Pte Ltd.取締役会長 (現任) 平成6年2月 OSG Tap and Die, Inc.取締役 会長 平成14年3月 大宝精密工具股?有限公司董事長 (現任) 平成14年6月 大澤科学技術振興財団理事長 (現任) 平成19年2月 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)(現任) 平成19年6月 ㈱東海カントリークラブ代表取締 役社長(現任) 平成19年10月 豊川商工会議所会頭(現任)	(注) 2	1,227
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任 者(COO)、 海外営業本 部、経営監査 室、経営 企画室担当	石 川 則 男	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 当社へ入社 昭和58年5月 OSG Tap and Die, Inc.出向 平成7年10月 同社副社長 平成10年4月 OSG A.I.M.O. S.A.(現OSG Belgium s.a.n.v.)取締役社長 平成11年8月 OSG Europe S.A.取締役社長 平成13年2月 取締役 平成15年2月 執行役員 平成16年2月 取締役 平成16年12月 デザインセンター長 平成18年12月 デザインセンター担当 海外営業本部、経営監査室担当(現 任) 平成19年2月 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)(現任) 平成21年6月 経営企画室担当(現任)	(注) 2	69
常務取締役	国内営業 本部担当	小 林 督 史	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 オーエスジー販売㈱へ入社 平成6年3月 東部営業部長 平成9年2月 取締役 平成12年6月 第2製造部長 平成12年12月 常務取締役(現任) 平成17年2月 国内営業本部(営業部、企画部)担 当(現任)	(注) 2	60
常務取締役	技術セン ター、品質保 証室担当	櫻 井 正 俊	昭和27年5月20日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成12年12月 技術部長 平成15年2月 執行役員 平成17年2月 取締役 平成19年2月 常務取締役(現任) 平成20年2月 品質保証室担当(現任) 平成24年12月 技術センター担当(現任)	(注) 2	98
常務取締役	サポート センター、 IT推進セン ター担当	園 部 幸 司	昭和31年2月10日生	昭和54年9月 オーエスジー販売㈱へ入社 昭和57年6月 OSG Tap and Die, Inc.出向 平成13年2月 経理部長 平成16年2月 執行役員 平成16年12月 サポートセンター長(現任) 平成17年2月 取締役 平成18年12月 IT推進センター担当 平成19年2月 常務取締役(現任) サポートセンター、IT推進セン ター担当(現任)	(注) 2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		遠藤 徹	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 昭和59年11月 平成13年9月 平成16年2月 平成22年2月	当社へ入社 大宝精密工具股?有限公司出向 欧士机(上海)精密工具有限公司 董事総経理(現任) 執行役員 常務取締役(現任)	(注) 2	13
常務取締役		大沢 伸朗	昭和43年4月1日生	平成3年4月 平成9年11月 平成16年12月 平成18年2月 平成22年2月	オーエスジー販売(株)へ入社 Norman Taps and Dies Limited(現OSG UK Limited)出向 OSG Europe S.A.取締役社長(現 任) 執行役員 常務取締役(現任)	(注) 2	140
常務取締役	製造部門、製 造企画室 担当	早坂 哲朗	昭和28年6月2日生	昭和55年1月 昭和62年10月 平成14年12月 平成16年12月 平成19年2月 平成21年8月 平成23年12月 平成24年2月	当社へ入社 OSG Tap and Die, Inc.出向 大高精工(株)代表取締役社長 第1製造部長 執行役員 第4製造部長 製造部門、製造企画室担当(現任) 常務取締役(現任)	(注) 2	19
常務取締役	デザイン セ ンター 担当	大沢 二郎	昭和44年11月6日生	平成6年4月 平成6年8月 平成12年1月 平成18年12月 平成19年2月 平成23年12月 平成24年2月	当社へ入社 OSG Tap and Die, Inc.出向 NAS Precision L.L.C.取締役社長 デザインセンター長(現任) 執行役員 OSG Tap and Die, Inc.取締役会 長(現任) 常務取締役(現任) デザインセンター担当(現任)	(注) 2	160
常勤監査役		大沢 吾平	昭和21年12月14日生	昭和47年6月 昭和51年2月 平成4年2月 平成4年12月 平成7年2月 平成12年12月 平成15年2月 平成16年2月 平成17年2月 平成24年2月	オーエスジー販売(株)へ入社 OSG Tap and Die, Inc.取締役副 社長 同社取締役社長 国際部参事 取締役 OSG Tap and Die, Inc.取締役会 長 執行役員 取締役 常務取締役 常勤監査役(現任)	(注) 3	629
監査役		加藤 晃司	昭和18年3月17日生	昭和40年3月 昭和63年4月 平成元年3月 平成4年12月 平成7年12月 平成8年12月 平成9年2月 平成9年12月 平成11年12月 平成15年2月 平成16年2月 平成19年6月	オーエスジー販売(株)へ入社 同社管理部長 同社西部営業部長 西部営業部長 購買部長 総務部長 取締役 第2製造部長 総務部長 執行役員 常勤監査役 監査役(現任)	(注) 3	84
監査役		大森 宏幸	昭和15年10月17日生	昭和40年1月 昭和41年5月 昭和44年5月 昭和61年5月 平成7年2月	大森木材(株)へ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 監査役(現任)	(注) 3	717
監査役		小野 喬四朗	昭和15年1月29日生	昭和37年12月 昭和41年12月 昭和42年4月 平成10年10月 平成18年2月 平成22年6月	(株)小野工務店(現(株)オノコム)へ入 社 同社代表取締役常務 同社代表取締役専務 (株)オノコム代表取締役社長 監査役(現任) (株)オノコム代表取締役会長(現任)	(注) 4	32
計							3,288

- (注) 1 監査役大森宏幸及び監査役小野喬四朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 3 当該監査役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 4 当該監査役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 5 常務取締役大沢伸朗は、取締役会長大沢輝秀の実子であります。
- 6 常務取締役大沢二郎は、取締役会長大沢輝秀の実子であります。
- 7 常勤監査役大沢吾平は、取締役会長大沢輝秀の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ツール・コミュニケーション」という企業理念の下、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立や、正確な情報を迅速、公平に開示する体制の整備等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させる仕組みとして、企業倫理を高めるための具体的な行動指針である「OSG Philosophy」を、当社を含む全グループ会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に示し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

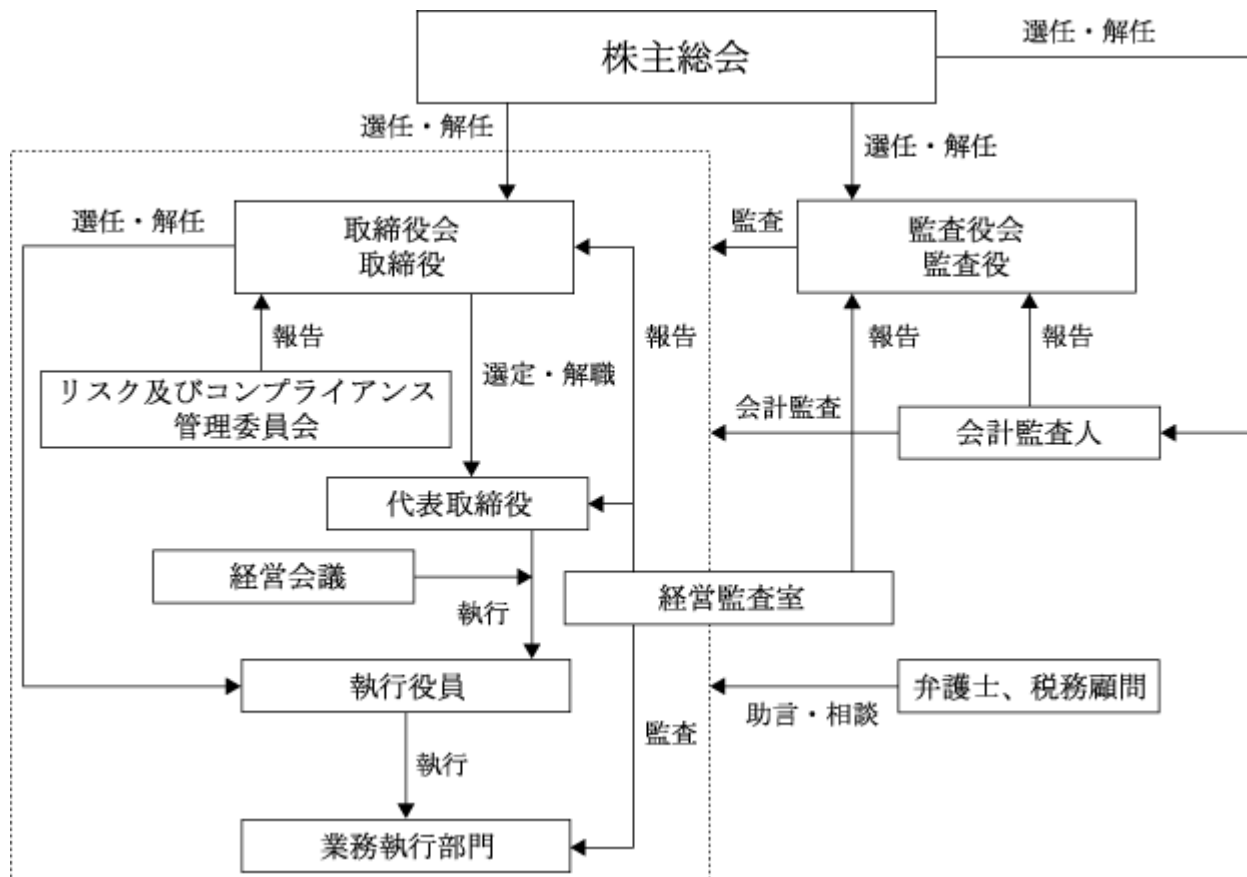
- ・当社は監査役設置会社であり、取締役9名、監査役4名（うち社外監査役2名）を選任しております。
- ・取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の審議及び経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。また、取締役の任期を1年にすることで、取締役会の活性化を図っております。
- ・当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行の機動的かつ迅速化と効率化を図っております。
- ・当社は、取締役、執行役員及び各部門の部門長で構成する経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達を行うとともに執行役員や部門長から業務の執行状況について報告を受ける等、活発な討議を行っております。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記イのような体制を実施することで取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制となっております。

また、経営監視機能として監査役4名の体制にて、取締役の職務執行及び業務や財政状況の監査を行っています。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、2名とも上場規則に基づく独立役員の届出書を提出しており、当該社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保するコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

< 当社の企業統治体制図 >



八 内部統制システムの整備の状況

平成18年6月に内部統制環境の充実を図るため社長直轄の経営監査室を設置し、取締役会で平成18年5月に決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備を行い、取締役及び従業員が法令・定款を遵守するよう徹底するとともに、ステークホルダーの信頼に応えうる内部統制システムの構築に努めております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を図るため「リスク管理規定」を制定しております。また、当該「リスク管理規定」により、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するための「リスク及びコンプライアンス管理委員会」を設置し、リスク管理に対する基本方針及び体制の策定、各リスクの重大性、緊急性等の評価に応じた対策の検討及び決定等の必要な措置を速やかに講じております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

《内部監査》

経営監査室は、当社グループの業務活動の適正性の確認のため、経営方針、内部諸規程等との整合性を定常的に点検するとともに、監査役及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努め、内部統制機能の向上を図っております。

《監査役監査》

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、監査役会が定めた基準に基づき監査方針、監査計画を作成し当社の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じ子会社から営業の報告を求めております。また、2名の社外監査役により経営監視機能の強化及び経営の透明性、適正性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役の情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。

《会計監査》

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

指定有限責任社員	業務執行社員	大橋 英之
指定有限責任社員	業務執行社員	古田 博

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
その他	11名

《内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係》

経営監査室（内部統制部門）、監査役及び会計監査人のそれぞれの間では、定期的に情報交換・意見交換をとおして相互の連携強化を高めております。また、監査役と会計監査人は製造部門の期中及び期末棚卸について、両者の立会で実施するほか、海外子会社の往査についても原則的に同行して実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、毎月、取締役、執行役員、部門長で構成される経営会議に全取締役が出席し、執行役員、部門長から業務執行状況について報告を受け、課題の把握、課題に対する対応策が迅速に実施できる体制にあります。経営監視機能としましては、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保する体制にあると考えます。また、社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役の選任に関する基準又は方針について明文化していないものの、その選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考として総合的に判断しております。

社外監査役大森宏幸氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有しており、客観的な立場で監査ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外監査役小野喬四郎氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有しており、客観的な立場で監査ができる人物であります。なお、小野喬四郎氏が代表取締役に就任しています株式会社オノコムと当社の間には設備の購入に関する取引がありますが、法人間の通常の商取引であり、小野氏個人が直接利害関係を有するものではなく一般株主との利益相反のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	589	287		302		10
監査役 (社外監査役を除く。)	34	27		6		3
社外役員	8	6		1		2

- (注) 1 当社には社外取締役はありません。
 2 当社はストックオプション制度を採用していません。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等の 総額(百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
大沢輝秀	取締役	提出会社	72		50		122
		大宝産業(株)	7		3		10
		(株)青山製作所	13				13
		ORS(株)	21		5		26
		オーエスジーコーティ ングサービス(株)	24				24
		オーエスジーシステム プロダクツ(株)	13				13
		その他連結子会社計	20		5		26
	計	171		63		234	
石川則男	取締役	提出会社	52		70		122
		連結子会社計	12		4		16
		計	64		74		138

- (注) 1 賞与には当連結会計年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 2 連結報酬等の総額が100万円未満の連結子会社については、連結子会社計として一括表示しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 重要性がないため、記載していません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員月額報酬については、平成4年7月23日開催の臨時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役：月額33百万円、監査役：7百万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支払総額について承認を受けた上で、各取締役の賞与額は、個人の貢献度を斟酌し、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役の賞与額は監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金については、平成17年2月19日開催定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,643百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士機械製造(株)	463,000	646	取引関係の維持・強化のため
オークマ(株)	1,000,000	571	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	600,000	485	取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	502,000	353	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	540,181	292	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	76,000	190	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	169	取引関係の維持・強化のため
(株)岡本工作機械製作所	975,000	89	取引関係の維持・強化のため
日立金属(株)	54,000	45	取引関係の維持・強化のため
ミクロン精密(株)	10,000	16	取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	5,000	4	取引関係の維持・強化のため
トラスコ中山(株)	2,000	2	取引関係の維持・強化のため
Y K T(株)	15,840	2	取引関係の維持・強化のため
ユアサ商事(株)	4,000	0	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士機械製造(株)	463,000	597	取引関係の維持・強化のため
オークマ(株)	1,000,000	478	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	600,000	360	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	550,343	312	取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	502,000	281	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	76,000	268	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	124	取引関係の維持・強化のため
(株)岡本工作機械製作所	975,000	82	取引関係の維持・強化のため
日立金属(株)	56,000	34	取引関係の維持・強化のため
ミクロン精密(株)	10,000	19	取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	5,000	4	取引関係の維持・強化のため
トラスコ中山(株)	2,000	2	取引関係の維持・強化のため
Y K T(株)	15,840	2	取引関係の維持・強化のため
ユアサ商事(株)	4,000	0	取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	21	21	0		6

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行する事が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	18	42	16
連結子会社				
計	46	18	42	16

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu に対して、監査証明業務に基づく報酬31百万円、非監査業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu に対して、監査証明業務に基づく報酬37百万円、非監査業務に基づく報酬8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS（国際財務報告基準）に係るアドバイザリー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS（国際財務報告基準）に係るアドバイザリー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及びセミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,066	2 21,036
受取手形及び売掛金	16,396	16,570
有価証券	0	0
商品及び製品	11,283	13,772
仕掛品	3,443	3,545
原材料及び貯蔵品	4,070	5,335
繰延税金資産	1,913	1,425
その他	2,251	2,348
貸倒引当金	160	182
流動資産合計	50,266	63,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 32,376	2 34,515
減価償却累計額	19,137	20,175
建物及び構築物（純額）	13,239	14,339
機械装置及び運搬具	2 70,721	2 77,107
減価償却累計額	56,814	58,779
機械装置及び運搬具（純額）	13,906	18,328
工具、器具及び備品	2 4,645	2 5,224
減価償却累計額	3,305	3,545
工具、器具及び備品（純額）	1,339	1,678
土地	2 11,635	2 11,960
建設仮勘定	2,029	1,699
その他	95	64
減価償却累計額	85	59
その他（純額）	9	5
有形固定資産合計	42,159	48,013
無形固定資産		
のれん	460	309
その他	2,448	1,968
無形固定資産合計	2,909	2,277
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,400	1 3,397
出資金	1 248	1 250
長期貸付金	119	62
繰延税金資産	2,691	1,045
その他	2 2,849	2 3,035
貸倒引当金	271	244
投資その他の資産合計	9,039	7,546
固定資産合計	54,107	57,837
資産合計	104,373	121,689

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,386	2 3,686
短期借入金	2 5,977	2 4,755
1年内返済予定の長期借入金	2 3,443	2 3,585
未払費用	5,185	4,995
未払法人税等	1,596	1,599
繰延税金負債	0	-
役員賞与引当金	310	370
その他	2 1,900	2 2,451
流動負債合計	22,800	21,443
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	15,000
長期借入金	2 13,591	2 10,942
繰延税金負債	280	482
退職給付引当金	268	290
役員退職慰労引当金	52	51
長期未払金	2 1,000	2 1,014
その他	1,031	992
固定負債合計	16,225	28,774
負債合計	39,025	50,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	50,082	55,130
自己株式	4,829	4,831
株主資本合計	69,854	74,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	482
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	11,193	10,903
その他の包括利益累計額合計	10,486	10,419
少数株主持分	5,979	6,989
純資産合計	65,347	71,471
負債純資産合計	104,373	121,689

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	80,959	84,083
売上原価	2 48,439	2 49,381
売上総利益	32,519	34,702
販売費及び一般管理費	1, 2 20,214	1, 2 20,747
営業利益	12,305	13,954
営業外収益		
受取利息	169	179
受取配当金	56	67
仕入割引	31	31
持分法による投資利益	4	9
為替差益	-	165
その他	423	582
営業外収益合計	685	1,036
営業外費用		
支払利息	427	397
売上割引	548	591
社債発行費	-	22
為替差損	443	-
その他	197	283
営業外費用合計	1,616	1,295
経常利益	11,374	13,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	-
固定資産売却益	24	-
土地売却益	-	23
システム解約損失戻入益	30	-
助成金収入	-	117
その他	-	0
特別利益合計	64	141
特別損失		
固定資産除却損	58	-
固定資産売却損	38	-
投資有価証券評価損	-	13
ゴルフ会員権評価損	4	-
会員権評価損	-	5
関係会社出資金評価損	318	-
土地売却損	-	2
その他	-	0
特別損失合計	420	21
税金等調整前当期純利益	11,018	13,815
法人税、住民税及び事業税	2,793	3,141
法人税等調整額	1,447	2,387
法人税等合計	4,240	5,528
少数株主損益調整前当期純利益	6,778	8,286
少数株主利益	873	1,148
当期純利益	5,904	7,138

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,778	8,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	229
繰延ヘッジ損益	7	10
為替換算調整勘定	2,814	550
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	2,684	332
包括利益	4,093	8,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,696	7,205
少数株主に係る包括利益	396	1,413

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,404	10,404
資本剰余金		
当期首残高	14,197	14,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,197	14,197
利益剰余金		
当期首残高	45,622	50,082
当期変動額		
剰余金の配当	1,329	2,089
当期純利益	5,904	7,138
連結範囲の変動	114	-
当期変動額合計	4,460	5,048
当期末残高	50,082	55,130
自己株式		
当期首残高	4,827	4,829
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	4,829	4,831
株主資本合計		
当期首残高	65,396	69,854
当期変動額		
剰余金の配当	1,329	2,089
当期純利益	5,904	7,138
自己株式の取得	2	2
連結範囲の変動	114	-
当期変動額合計	4,457	5,046
当期末残高	69,854	74,901

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	577	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	232
当期変動額合計	138	232
当期末残高	715	482
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	8	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,854	11,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,338	290
当期変動額合計	2,338	290
当期末残高	11,193	10,903
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,278	10,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,207	67
当期変動額合計	2,207	67
当期末残高	10,486	10,419
少数株主持分		
当期首残高	6,044	5,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	1,009
当期変動額合計	64	1,009
当期末残高	5,979	6,989

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	63,162	65,347
当期変動額		
剰余金の配当	1,329	2,089
当期純利益	5,904	7,138
自己株式の取得	2	2
連結範囲の変動	114	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,272	1,076
当期変動額合計	2,185	6,123
当期末残高	65,347	71,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,018	13,815
減価償却費	5,657	5,688
のれん償却額	141	134
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	8
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	127	60
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49	20
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	0
受取利息及び受取配当金	226	247
支払利息	427	397
持分法による投資損益（ は益）	4	9
有形固定資産除却損	58	-
有形固定資産売却損益（ は益）	14	21
投資有価証券評価損益（ は益）	-	13
関係会社出資金評価損益（ は益）	318	-
システム解約損失戻入益	30	-
助成金収入	-	117
売上債権の増減額（ は増加）	1,953	21
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,610	3,738
仕入債務の増減額（ は減少）	1,075	751
未払費用の増減額（ は減少）	236	196
その他	273	582
小計	14,023	15,599
利息及び配当金の受取額	240	192
利息の支払額	438	407
助成金の受取額	61	56
法人税等の支払額	2,588	3,264
法人税等の還付額	46	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,344	12,286

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,403	12,120
定期預金の払戻による収入	2,927	3,477
有価証券の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	61	26
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	8,225	10,284
有形固定資産の売却による収入	125	137
無形固定資産の取得による支出	176	128
子会社株式の取得による支出	309	401
関係会社出資金の払込による支出	11	-
その他	61	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,195	19,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,503	1,286
長期借入れによる収入	351	1,026
長期借入金の返済による支出	5,894	3,587
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	14,977
配当金の支払額	1,333	2,085
少数株主への配当金の支払額	479	389
自己株式の取得による支出	2	2
その他	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,855	8,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	73
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,241	1,257
現金及び現金同等物の期首残高	13,525	10,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,412	11,669

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の47社であります。

国内連結子会社	14社	
大宝産業株式会社		
日本ハードメタル株式会社		
株式会社青山製作所		
大高精工株式会社		
株式会社エスデイ製作所		
ORS株式会社		
三和精機株式会社		
オーエスジーコーティングサービス株式会社		
株式会社オータケ		
株式会社日清機工		
オーエスジーシステムプロダクツ株式会社		
株式会社ノダ精工		
株式会社金型コンサル		
株式会社日新ダイヤモンド製作所		
在外連結子会社	33社	
OSG Tap and Die, Inc.	1	(米国)
OSG Canada Ltd.		(カナダ)
OSG Royco, S.A. de C.V.		(メキシコ)
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.		(インド)
OSG(INDIA)PVT, LTD.		(インド)
OSG-Sterling Die, Inc.		(米国)
NAS Precision, Inc.	1	(米国)
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.		(メキシコ)
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.		(ブラジル)
OSG DE ARGENTINA S.R.L.		(アルゼンチン)
OSG Europe Limited		(英国)
OSG UK Limited		(英国)
OSG Europe S.A.		(ベルギー)
OSG Belgium s.a.n.v.		(ベルギー)
OSG France s.a.r.l.		(フランス)
OSG Nederland B.V.	2	(オランダ)
OSG Scandinavia A/S		(デンマーク)
OSG Comaher S.L.		(スペイン)
OSG GmbH		(ドイツ)
OSG ITALIA S.R.L.		(イタリア)
OSG Asia Pte Ltd.		(シンガポール)
OSG THAI CO., LTD.		(タイ)
大宝精密工具股?有限公司		(台湾)
大宝?金科技股?有限公司		(台湾)
大宝(東莞)模具切削工具有限公司		(中国)
欧士机(上海)精密工具有限公司		(中国)
奥斯机(上海)精密工具有限公司		(中国)
寧波市大宝五金工具貿易有限公司		(中国)
青島好泰机械有限公司		(中国)
上海富点五金工具有限公司		(中国)
昆山大宝精密工具有限公司		(中国)
欧士机商貿(上海)有限公司		(中国)
韓国OSG株式会社		(韓国)

1 NAS Precision, Inc.は、平成24年1月1日にOSG Tap and Die, Inc.と合併いたしました。

2 OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.は平成23年7月3日よりOSG Nederland B.V.に社名を変更いたしました。

(2) 非連結子会社

連結の範囲から除外した非連結子会社.....14社(在外12社)

株式会社マコ・コーポレーション
 株式会社フェニックス
 奥斯基貿易(深?)有限公司 (中国)
 平湖贊和精机商貿有限公司 (中国)
 野田恵比寿?石刀具(上海)有限公司 (中国)
 SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD. (タイ)
 PT. OSG INDONESIA (インドネシア)
 PT. SANWA SEIKI INDONESIA (インドネシア)
 OSG Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
 OSG Philippines Corporation (フィリピン)
 OSG TURKEY MAK?NE VE TEÇH?ZAT
 SANAY? ?Ç VE DI? T?CARET
 ANON?M ??RKET? (トルコ)
 Romsan International Company
 S.R.L. (ルーマニア)
 OSG POLAND Sp.z o.o. (ポーランド)
 OSG RFD IBERICA S.L. (スペイン)

上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社.....2社(在外1社)

関連会社

株式会社クラークソン
 Premium Grinding,S
 de R.L. de C.V. (メキシコ)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社.....14社(在外12社)

株式会社マコ・コーポレーション
 株式会社フェニックス
 奥斯基貿易(深?)有限公司 (中国)
 平湖贊和精机商貿有限公司 (中国)
 野田恵比寿?石刀具(上海)有限公司 (中国)
 SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD. (タイ)
 PT. OSG INDONESIA (インドネシア)
 PT. SANWA SEIKI INDONESIA (インドネシア)
 OSG Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
 OSG Philippines Corporation (フィリピン)
 OSG TURKEY MAK?NE VE TEÇH?ZAT
 SANAY? ?Ç VE DI? T?CARET
 ANON?M ??RKET? (トルコ)
 Romsan International Company
 S.R.L. (ルーマニア)
 OSG POLAND Sp. z o.o. (ポーランド)
 OSG RFD IBERICA S.L. (スペイン)

(3) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

3月31日を決算日とする連結子会社 1社

OSG(INDIA)PVT, LTD.

9月30日を決算日とする連結子会社 20社

OSG Tap and Die, Inc.

OSG Canada Ltd.

Carbide Cutting Tool PVT, LTD.

OSG-Sterling Die, Inc.

NAS Precision, Inc.

OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.

OSG DE ARGENTINA S.R.L.

OSG Europe Limited

OSG UK Limited

OSG Europe S.A.

OSG Belgium s.a.n.v.

OSG France s.a.r.l.

OSG Nederland B.V.

OSG Scandinavia A/S

OSG Comaher S.L.

OSG GmbH

OSG ITALIA S.R.L.

OSG Asia Pte Ltd.

OSG THAI CO., LTD.

韓国OSG株式会社

10月31日を決算日とする連結子会社 1社

三和精機株式会社

12月31日を決算日とする連結子会社 12社

OSG Royco, S.A. de C.V.

Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V.

大宝精密工具股?有限公司

大宝?金科技股?有限公司

大宝(東莞)模具切削工具有限公司

欧士机(上海)精密工具有限公司

奥斯机(上海)精密工具有限公司

寧波市大宝五金工具貿易有限公司

青島好泰机械有限公司

上海富点五金工具有限公司

昆山大宝精密工具有限公司

欧士机商貿(上海)有限公司

上記の3月31日を決算日とする連結子会社1社及び12月31日を決算日とする連結子会社12社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a. 満期保有目的の債券...償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ.....時価法

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は、退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

(ハ)ヘッジ方針

…リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却については、発生日以降5年間で均等償却（ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却）しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	162百万円	436百万円
出資金	230百万円	231百万円

2 担保資産

(1) 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	5,930百万円	5,709百万円
機械装置及び運搬具	704百万円	933百万円
工具、器具及び備品	120百万円	129百万円
土地	3,487百万円	3,484百万円
計	10,244百万円	10,257百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物及び構築物	5,341百万円	5,068百万円
土地	3,300百万円	3,296百万円
計	8,642百万円	8,365百万円

上記担保に対応する債務

支払手形及び買掛金	9百万円	0百万円
短期借入金	1,400百万円	百万円
長期借入金	166百万円	1,558百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(140百万円)	(854百万円)

(2) その他

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
現金及び預金	0百万円	0百万円
投資その他の資産 その他	1,304百万円	1,431百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	1百万円	2百万円
短期借入金	513百万円	671百万円
流動負債 その他	百万円	43百万円
長期未払金	百万円	1,006百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	25百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	1,237百万円	1,242百万円
退職給付費用	216百万円	264百万円
役員賞与引当金繰入額	310百万円	370百万円
従業員給料賞与	8,120百万円	8,142百万円
販売奨励金	632百万円	676百万円
のれん償却額	141百万円	134百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	974百万円	1,099百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	308百万円
組替調整額	9 "
税効果調整前	298百万円
税効果額	68 "
その他有価証券評価差額金	229百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1百万円
組替調整額	18 "
税効果調整前	17百万円
税効果額	7 "
繰延ヘッジ損益	10百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	550百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1百万円
-------	------

その他の包括利益合計	332百万円
------------	--------

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226			98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,986,173	2,033		3,988,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,033株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月19日 定時株主総会	普通株式	759	8	平成22年11月30日	平成23年2月21日
平成23年7月11日 取締役会	普通株式	569	6	平成23年5月31日	平成23年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,139	12	平成23年11月30日	平成24年2月20日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226			98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,988,206	1,756		3,989,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,756株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月18日 定時株主総会	普通株式	1,139	12	平成23年11月30日	平成24年2月20日
平成24年7月3日 取締役会	普通株式	949	10	平成24年5月31日	平成24年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,234	13	平成24年11月30日	平成25年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	11,066百万円	21,036百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	654百万円	9,366百万円
	10,412百万円	11,669百万円
有価証券勘定	0百万円	0百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	10,412百万円	11,669百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 借手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,716	1,258	458
工具、器具及び備品	37	29	8
その他	7	6	0
合計	1,762	1,294	467

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	748	537	210
工具、器具及び備品	23	22	1
その他			
合計	771	559	212

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	261 (1)	118 ()
1年超	224 ()	103 ()
合計	485 (1)	221 ()

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	403	141
減価償却費相当額	364	123
支払利息相当額	19	9

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	70 (9)	33 (11)
1年超	59 (13)	47 (14)
合計	130 (23)	80 (25)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	2 (2)	0 (0)
1年超	0 (0)	()
合計	2 (2)	0 (0)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
受取リース料	3	
減価償却費	1	
受取利息相当額	0	

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	64 (64)	66 (66)
1年超	93 (93)	120 (120)
合計	157 (157)	186 (186)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械工具の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、サポートセンター経理グループにおいて、取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、サポートセンター経理グループを所管する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づきサポートセンター経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を必要十分な程度に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,066	11,066	
(2)受取手形及び売掛金	16,396	16,396	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,168	3,168	
資産計	30,630	30,630	
(1)支払手形及び買掛金	4,386	4,386	
(2)短期借入金	5,977	5,977	
(3)未払法人税等	1,596	1,596	
(4)長期借入金	17,034	17,285	251
(5)長期未払金	1,000	1,000	0
負債計	29,995	30,246	250
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27	27	
ヘッジ会計が適用されているもの	(14)	(14)	
デリバティブ取引計	13	13	

()デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	21,036	21,036	
(2)受取手形及び売掛金	16,570	16,570	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,871	2,871	
資産計	40,478	40,478	
(1)支払手形及び買掛金	3,686	3,686	
(2)短期借入金	4,755	4,755	
(3)未払法人税等	1,599	1,599	
(4)転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,435	435
(5)長期借入金	14,528	14,697	169
(6)長期未払金	1,014	1,014	0
負債計	40,584	41,189	604
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(63)	(63)	
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	
デリバティブ取引計	(60)	(60)	

()デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は元利金の合計額を同様の新規債券を取得した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

これらの時価につきましては、取引金融機関が提示した価格によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年11月30日	平成24年11月30日
非上場株式	71	89
非連結子会社及び関連会社株式	162	436

上記については、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,066			
受取手形及び売掛金	16,396			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	50		
合計	27,463	50		

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,036			
受取手形及び売掛金	16,570			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	53		
合計	37,607	53		

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,443	3,369	9,800	246	171	2
その他有利子負債						
長期未払金	48	42	39	40	41	829
合計	3,491	3,412	9,840	287	213	832

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,585	10,007	456	375	102	0
その他有利子負債						
長期未払金	46	44	45	46	47	821
合計	3,631	10,052	502	422	150	821

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,166	1,113	1,052
	(2) 債券	51	51	0
	小計	2,217	1,164	1,052
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	950	1,107	157
	小計	950	1,107	157
合計		3,168	2,272	895

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 71百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,091	1,143	947
	(2) 債券	54	54	0
	小計	2,145	1,198	947
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	725	1,084	358
	小計	725	1,084	358
合計		2,871	2,282	588

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 89百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における契約額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	997		6	6
	ユーロ	193		11	11
	買建				
	円	17		1	1
	米ドル	460	91	10	10
	ユーロ	38		2	2
	合計	1,708	91	27	27

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	1,861		50	50	
	ユーロ	234		10	10	
	買建					
	円	434		1	1	
	米ドル	6		0	0	
	ユーロ	3		0	0	
	通貨オプション取引					
	売建					
	米ドルコール (オプション料)	403 ()	()	2	2	
	米ドルプット (オプション料)	430 ()	()	9	9	
	買建					
米ドルコール (オプション料)	403 ()	()	10	10		
	合計	3,777		63	63	

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、連結決算日における契約額は以下のとおりであります。

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	220		14
	ユーロ				
合計			220		14

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	73		2
	ユーロ				
合計			73		2

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	68		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は主に確定拠出年金制度を採用しておりますが、一部の従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
年金資産の額(百万円)	105,046	104,458
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	132,729	132,612
差引額(百万円)	27,683	28,154

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.40%

当連結会計年度 8.78%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度26,082百万円、当連結会計年度25,506百万円)及び剰余金(前連結会計年度3,737百万円、当連結会計年度 2,648百万円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度5,338百万円、当連結会計年度 百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	820	590
(2) 年金資産(百万円)	648	419
(3) 連結貸借対照表計上純額((1) + (2))(百万円)	171	171
(4) 連結貸借対照表上前払年金費用(百万円)	96	119
(5) 連結貸借対照表上退職給付引当金(百万円)	268	290

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(注1)(百万円)	110	98

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は(前連結会計年度430百万円、当連結会計年度481百万円)であります。また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は(前連結会計年度540百万円、当連結会計年度575百万円)であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
たな卸資産評価損	209百万円	249百万円
一括償却資産	79百万円	88百万円
未払事業税	79百万円	83百万円
貸倒引当金	37百万円	31百万円
退職給付引当金	120百万円	120百万円
繰越欠損金	3,038百万円	1,087百万円
たな卸資産、固定資産未実現利益	346百万円	357百万円
役員退職慰労引当金	21百万円	17百万円
ゴルフ会員権評価損	121百万円	106百万円
投資有価証券評価損	600百万円	525百万円
その他	1,043百万円	588百万円
繰延税金資産 小計	5,697百万円	3,256百万円
評価性引当額	903百万円	824百万円
繰延税金資産 合計	4,793百万円	2,432百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
在外子会社の 有形固定資産評価差額	0百万円	0百万円
固定資産圧縮積立金	116百万円	101百万円
その他有価証券評価差額金	135百万円	64百万円
その他	217百万円	277百万円
繰延税金負債 合計	469百万円	443百万円
繰延税金資産の純額	4,323百万円	1,988百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	1.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割額	0.4%	0.3%
在外子会社との税率の差異	7.7%	6.8%
のれん償却額	0.5%	0.4%
未実現利益消去に係る 税効果調整差異	2.2%	1.4%
評価性引当額の増減	0.6%	0.1%
海外子会社の清算に伴う永久に 損金に算入されない項目	1.2%	%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	%	0.9%
その他	1.3%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.5%	40.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年12月1日から平成27年11月30日までのものは37.3%、平成27年12月1日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が114百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が122百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン）、欧州（英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド）等の各地域をOSG Tap and Die, Inc.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧土机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,266	12,699	6,548	20,444	80,959		80,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,260	184	15	882	15,342	15,342	
計	55,526	12,884	6,563	21,326	96,301	15,342	80,959
セグメント利益	6,326	1,372	850	4,332	12,881	576	12,305
セグメント資産	78,311	11,300	5,512	27,454	122,580	18,206	104,373
その他の項目							
減価償却費	3,762	438	123	1,443	5,767	110	5,657
のれんの償却額	30	41	86		159		159
持分法適用会社への 投資額	94	8			102		102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,437	1,068	151	4,577	9,234	581	8,653

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,212	13,605	6,491	19,774	84,083		84,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,818	209	23	1,148	16,199	16,199	
計	59,030	13,814	6,514	20,923	100,283	16,199	84,083
セグメント利益	7,773	1,600	666	4,279	14,320	365	13,954
セグメント資産	90,296	13,109	5,528	34,132	143,065	21,375	121,689
その他の項目							
減価償却費	3,922	484	125	1,256	5,788	100	5,688
のれんの償却額		29	122		151		151
持分法適用会社への 投資額	102	8			111		111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,091	1,234	493	4,274	11,094	301	10,792

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	28,906	17,837	18,284	7,067	1,137	7,725	80,959

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
40,695	8,234	4,395	6,618	9,596	11,417	1	80,959

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
29,793	2,988	580	8,796	42,159

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	29,379	18,472	19,839	7,280	1,176	7,935	84,083

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
43,685	9,301	4,224	6,538	8,976	11,354	2	84,083

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
31,132	3,474	931	12,474	48,013

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	30	41	86			159
当期末残高		28	432			460

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額		1		15		17
当期末残高		15		95		110

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額		29	122			151
当期末残高			309			309

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額		1		15		17
当期末残高		13		79		92

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小野 喬四朗	-	-	当社監査役 ㈱オノコム 代表取締役	所有 直接 0.03	固定資産の購 入(注1)	㈱オノコムから の固定資産 等の購入	897	未払金 買掛金	27 9

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	625円14銭	679円01銭
1株当たり当期純利益金額	62円18銭	75円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	70円67銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年11月30日)	当連結会計年度末 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,347	71,471
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,979	6,989
(うち少数株主持分)	(5,979)	(6,989)
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,367	64,482
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	3,988,206	3,989,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	94,967,020	94,965,264

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,904	7,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,904	7,138
普通株式の期中平均株式数(株)	94,967,733	94,966,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	6,036,539
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(-)	(6,036,539)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーエスジー(株)	2022年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債	平成24年 4月2日		15,000		なし	平成34年 4月4日
合計				15,000			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,643
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月16日 至 平成34年3月21日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の
 全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし
 ます。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,977	4,755	1.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,443	3,585	1.70	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	13,591	10,942	1.64	平成27年3月～ 平成30年4月
その他有利子負債 長期未払金(1年内返済)	48	46	3.15	
その他有利子負債 長期未払金(1年超)	993	1,006	2.30	平成25年12月～ 平成34年6月
合計	24,053	20,336		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「その他」、長期未払金(1年超)は固定負債の「長期未払金」に
 含めて表示しております。

3 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済
 予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,007	456	375	102
その他有利子負債 長期未払金	44	45	46	47

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,175	42,984	64,233	84,083
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,263	7,690	11,209	13,815
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,704	3,883	5,777	7,138
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.95	40.89	60.84	75.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	17.95	22.95	19.95	14.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297	12,468
受取手形	1 135	1 138
売掛金	1 6,830	1 7,100
商品及び製品	4,520	5,099
仕掛品	1,796	1,561
原材料及び貯蔵品	1,709	2,080
前渡金	83	40
前払費用	130	141
未収還付法人税等	110	118
短期貸付金	1 4,019	1 4,730
繰延税金資産	1,502	1,020
その他	711	253
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,847	34,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 20,873	2 21,553
減価償却累計額	13,523	14,098
建物（純額）	7,350	7,455
構築物	1,685	1,739
減価償却累計額	1,421	1,451
構築物（純額）	264	287
機械及び装置	44,928	46,152
減価償却累計額	38,065	38,460
機械及び装置（純額）	6,862	7,692
車両運搬具	117	138
減価償却累計額	105	101
車両運搬具（純額）	12	36
工具、器具及び備品	1,656	1,689
減価償却累計額	1,113	1,124
工具、器具及び備品（純額）	542	565
土地	2 6,665	2 6,661
建設仮勘定	260	363
有形固定資産合計	21,958	23,062
無形固定資産		
特許実施権	0	0
借地権	13	13
ソフトウェア	2,194	1,717
ソフトウェア仮勘定	2	24
電気供給施設利用権	12	11
その他の施設利用権	0	0
電話加入権	26	26
無形固定資産合計	2,250	1,793

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,949	2,664
関係会社株式	12,092	12,790
出資金	8	8
関係会社出資金	6,555	7,042
関係会社長期貸付金	375	367
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	5
繰延税金資産	2,089	515
その他	304	302
貸倒引当金	162	162
投資その他の資産合計	24,214	23,536
固定資産合計	48,423	48,392
資産合計	72,271	83,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,912	1,714
短期借入金	3,300	-
1年内返済予定の長期借入金	3,125	3,218
未払金	236	415
未払費用	3,348	3,160
未払法人税等	100	99
前受金	61	0
預り金	2,214	2,179
役員賞与引当金	260	310
その他	170	349
流動負債合計	14,729	11,447
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	15,000
長期借入金	12,595	10,277
退職給付引当金	19	17
その他	65	65
固定負債合計	12,679	25,359
負債合計	27,408	36,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金	12,051	12,051
その他資本剰余金	2,204	2,204
資本剰余金合計	14,256	14,256

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	128	124
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	11,677	13,398
利益剰余金合計	24,315	26,031
自己株式	4,829	4,831
株主資本合計	44,145	45,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716	477
評価・換算差額等合計	716	477
純資産合計	44,862	46,337
負債純資産合計	72,271	83,144

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	1 42,762	1 45,684
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,387	4,520
当期製品製造原価	5 25,644	5 27,506
当期商品及び製品仕入高	4,835	5,117
他勘定受入高	2 55	2 6
合計	34,922	37,151
他勘定振替高	3 364	3 417
商品及び製品期末たな卸高	4,520	5,099
売上原価合計	30,037	31,634
売上総利益	12,725	14,049
販売費及び一般管理費	4, 5 9,046	4, 5 9,243
営業利益	3,678	4,805
営業外収益		
受取利息	61	68
受取配当金	6 2,188	6 1,695
為替差益	-	70
固定資産賃貸料	6 96	6 88
その他	123	155
営業外収益合計	2,470	2,078
営業外費用		
支払利息	304	256
売上割引	6 533	6 582
社債発行費	-	22
賃貸原価	31	25
為替差損	214	-
その他	8	77
営業外費用合計	1,093	964
経常利益	5,055	5,919

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
土地売却益	-	9
システム解約損失戻入益	30	-
助成金収入	-	117
その他	0	0
特別利益合計	32	127
特別損失		
固定資産除却損	23	-
固定資産売却損	11	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	35	5
税引前当期純利益	5,053	6,041
法人税、住民税及び事業税	84	110
法人税等調整額	1,333	2,125
法人税等合計	1,418	2,235
当期純利益	3,635	3,805

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		9,408	35.1	10,285	36.2
2 労務費		9,714	36.2	10,315	36.3
3 経費		7,711	28.7	7,832	27.5
(減価償却費)		(2,008)	(7.5)	(1,975)	(6.9)
(外注加工費)		(3,357)	(12.5)	(3,449)	(12.1)
当期総製造費用		26,835	100.0	28,434	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,461		1,796	
合計		28,296		30,230	
他勘定振替高		856		1,162	
仕掛品期末たな卸高		1,796		1,561	
当期製品製造原価		25,644		27,506	

(注)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1 原価計算の方法 組別(製品種類別)総合原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同左	
2 他勘定振替高		2 他勘定振替高	
固定資産	741百万円	固定資産	1,046百万円
経費	114百万円	経費	108百万円
計	856百万円	その他	7百万円
		計	1,162百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,051	12,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,051	12,051
その他資本剰余金		
当期首残高	2,204	2,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,204	2,204
資本剰余金合計		
当期首残高	14,256	14,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,256	14,256
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,008	2,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	134	128
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	128	124
別途積立金		
当期首残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,500	10,500

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,366	11,677
当期変動額		
剰余金の配当	1,329	2,089
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期純利益	3,635	3,805
当期変動額合計	2,311	1,720
当期末残高	11,677	13,398
利益剰余金合計		
当期首残高	22,009	24,315
当期変動額		
剰余金の配当	1,329	2,089
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,635	3,805
当期変動額合計	2,305	1,716
当期末残高	24,315	26,031
自己株式		
当期首残高	4,827	4,829
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	4,829	4,831
株主資本合計		
当期首残高	41,842	44,145
当期変動額		
剰余金の配当	1,329	2,089
当期純利益	3,635	3,805
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2,303	1,714
当期末残高	44,145	45,860

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	577	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	239
当期変動額合計	139	239
当期末残高	716	477
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	577	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	239
当期変動額合計	138	239
当期末残高	716	477
純資産合計		
当期首残高	42,420	44,862
当期変動額		
剰余金の配当	1,329	2,089
当期純利益	3,635	3,805
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	239
当期変動額合計	2,442	1,474
当期末残高	44,862	46,337

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法

ただし、販売用機械は個別法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産 定額法

(3) 長期前払費用 均等償却

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時の全額費用として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
受取手形	2百万円	百万円
売掛金	3,922百万円	4,501百万円
短期貸付金	4,019百万円	4,730百万円
買掛金	858百万円	838百万円
預り金	2,140百万円	2,097百万円

2 担保資産

(1) 有形固定資産

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
建物	5,404百万円	5,127百万円
土地	3,379百万円	3,375百万円
計	8,784百万円	8,502百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物	5,341百万円	5,068百万円
土地	3,300百万円	3,296百万円
計	8,642百万円	8,365百万円
上記担保に対応する債務		
短期借入金	1,400百万円	百万円
長期借入金	130百万円	1,530百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(130百万円)	(843百万円)

2 偶発債務

次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
大宝精密工具股?有限公司	980百万円	444百万円
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	53百万円	11百万円
計	1,033百万円	455百万円

(損益計算書関係)

1

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
関係会社に対する売上高	15,907百万円	16,796百万円

2 主として棚卸資産勘定科目間の振替高であります。

3 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
消耗工具器具費	130百万円	122百万円
試験研究費	154百万円	194百万円
その他	78百万円	101百万円
計	364百万円	417百万円

4 販売費及び一般管理費

(1) 主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
販売奨励金	419百万円	460百万円
広告宣伝費	364百万円	414百万円
給料及び賞与	3,334百万円	3,242百万円
減価償却費	818百万円	860百万円
法定福利費	575百万円	604百万円
業務委託費	505百万円	398百万円
賃借料	295百万円	279百万円
役員賞与引当金繰入	260百万円	310百万円

(2) (前事業年度)

このうち販売費に属する費用の割合は約42%であります。

(当事業年度)

このうち販売費に属する費用の割合は約43%であります。

5 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
一般管理費及び当期総製造費用に 含まれる研究開発費	974百万円	1,099百万円

6 関係会社からの営業外収益及び費用

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
受取配当金	2,135百万円	1,633百万円
固定資産賃貸料	93百万円	85百万円
売上割引	41百万円	46百万円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,986,173	2,033	-	3,988,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,033株

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,988,206	1,756	-	3,989,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,756株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	23	19	3
合計	23	19	3

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	23	22	1
合計	23	22	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年以内	2	1
1年超	1	0
合計	4	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	144	2
減価償却費相当額	141	2
支払利息相当額	5	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年以内	7	1
1年超	2	1
合計	10	2

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,672百万円、関連会社株式419百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

当事業年度(平成24年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,375百万円、関連会社株式415百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
たな卸資産評価損	31百万円	48百万円
一括償却資産	72百万円	79百万円
関係会社株式評価損	170百万円	150百万円
未払事業税	24百万円	22百万円
退職給付引当金	12百万円	9百万円
投資有価証券評価損	592百万円	519百万円
ゴルフ会員権評価損	30百万円	25百万円
繰越欠損金	2,893百万円	950百万円
その他	842百万円	621百万円
繰延税金資産小計	4,670百万円	2,427百万円
評価性引当額	891百万円	786百万円
繰延税金資産合計	3,779百万円	1,641百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
固定資産圧縮積立金	85百万円	73百万円
その他	101百万円	32百万円
繰延税金負債合計	186百万円	106百万円
繰延税金資産の純額	3,592百万円	1,535百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6%	2.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	16.2%	10.6%
住民税均等割額	0.8%	0.7%
評価性引当額の減少	0.6%	0.1%
外国源泉所得税	0.9%	1.2%
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正		1.8%
その他	0.5%	1.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.1%	37.0%

3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年12月1日から平成27年11月30日までのものは37.3%、平成27年12月1日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が102百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が106百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	472円40銭	487円94銭
1株当たり当期純利益金額	38円28銭	40円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	37円68銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,862	46,337
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,862	46,337
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	3,988,206	3,989,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	94,967,020	94,965,264

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,635	3,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,635	3,805
普通株式の期中平均株式数(株)	94,967,733	94,966,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	6,036,539
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(-)	(6,036,539)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
富士機械製造(株)	463,000	597
オークマ(株)	1,000,000	478
ニチコン(株)	600,000	360
(株)山善	550,343	312
新東工業(株)	502,000	281
トヨタ自動車(株)	76,000	268
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	124
(株)岡本工作機械製作所	975,000	82
日立金属(株)	56,000	34
ミクロン精密(株)	10,000	19
その他 32銘柄	261,894	106
その他有価証券合計	4,657,237	2,664
投資有価証券合計	4,657,237	2,664
計	4,657,237	2,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,873	745	65	21,553	14,098	629	7,455
構築物	1,685	60	6	1,739	1,451	36	287
機械及び装置	44,928	2,479	1,255	46,152	38,460	1,553	7,692
車両運搬具	117	38	18	138	101	13	36
工具、器具及び備品	1,656	101	68	1,689	1,124	77	565
土地	6,665		4	6,661			6,661
建設仮勘定	260	1,526	1,424	363			363
有形固定資産計	76,187	4,952	2,842	78,297	55,235	2,309	23,062
無形固定資産							
特許実施権	5			5	4	0	0
借地権	13			13			13
ソフトウェア	2,914	74	169	2,819	1,102	551	1,717
ソフトウェア仮勘定	2	72	50	24			24
電気供給施設 利用権	14			14	3	0	11
その他の施設利用権	1	0		2	1	0	0
電話加入権	26			26			26
無形固定資産計	2,978	147	220	2,905	1,111	553	1,793
長期前払費用	1	7	0	7	1	1	5

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物の増加..... ゲストハウス 519百万円、豊橋工場 186百万円

機械及び装置の増加..... 八名工場 807百万円、大池工場 616百万円、新城工場 312百万円、
 豊橋工場 263百万円、R & Dセンター 218百万円
 アカデミー 191百万円、豊川工場 47百万円

建設仮勘定の増加..... ゲストハウス 590百万円、大池工場 187百万円、
 豊橋工場 181百万円、アカデミー 116百万円、
 豊川工場 自社工作機械 213百万円

建設仮勘定の減少..... ゲストハウス 590百万円、豊橋工場 191百万円、八名工場 158百万円
 大池工場 143百万円、アカデミー 78百万円、
 豊川工場 自社用工作機械 190百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	162	0	0	0	163
役員賞与引当金	260	310	260		310

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	153
普通預金	3,273
定期預金	9,000
別段預金	2
外貨普通預金	36
小計	12,464
合計	12,468

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共(株)	82
菱三商事(株)	17
(株)辻茂	11
(株)伸機	8
オーバック(株)	5
その他	12
合計	138

ロ 期日別内訳

期日	平成24年12月	平成25年 1月	同年 2月	同年 3月	同年 4月以降	計
金額(百万円)	36	29	36	33	2	138

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	1,221
欧士机(上海)精密工具有限公司	763
(株)山善	467
OSG Belgium s.a.n.v.	412
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V.	310
その他	3,925
合計	7,100

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 366
平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで	6,830	47,265	46,995	7,100	86.9	53.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切り工具	1,293
ミーリングカッター	2,021
その他切削工具	1,348
小計	4,663
転造工具	95
測定工具	244
その他	95
合計	5,099

e 仕掛品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切り工具	425
ミーリングカッター	354
その他切削工具	368
小計	1,149
転造工具	62
測定工具	18
その他	330
合計	1,561

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
素材	1,665
部分品	4
仕入半製品	30
消耗工具器具	104
工場消耗品	190
荷造包装用品	8
試験研究用品・その他	78
合計	2,080

g 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本ハードメタル(株)	2,485
韓国OSG(株)	1,000
大宝精密工具股?有限公司	650
大宝?金科技股?有限公司	250
(株)オータケ	105
その他	239
合計	4,730

h 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	4,917
OSG Asia Pte Ltd.	1,241
大宝精密工具股?有限公司	1,192
OSG Europe S.A.	1,090
三和精機(株)	868
その他	3,481
合計	12,790

i 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
奥斯机(上海)精密工具有限公司	2,763
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	2,586
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	1,479
欧士机(上海)精密工具有限公司	157
欧士机商貿(上海)有限公司	56
合計	7,042

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ハードメタル(株)	274
日立金属工具鋼(株)	164
オーエスジーコーティングサービス(株)	148
大高精工(株)	112
(株)エスデイ製作所	54
その他	959
合計	1,714

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	843
愛知県信用農業協同組合連合会	550
第一生命保険(株)	500
三井住友信託銀行(株)	125
その他	200
合計	3,218

c 社債

相手先	金額(百万円)
2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	15,000
合計	15,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

d 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,127
明治安田生命保険(相)	1,000
第一生命保険(株)	500
日本生命保険(相)	500
その他	1,150
合計	10,277

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.osg-ir.com/kessan/index.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の参考情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|--|--|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第99期) | 自 平成22年12月1日
至 平成23年11月30日 | 平成24年2月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第99期) | 自 平成22年12月1日
至 平成23年11月30日 | 平成24年2月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第100期
第1四半期
第100期
第2四半期
第100期
第3四半期 | 自 平成23年12月1日
至 平成24年2月29日
自 平成24年3月1日至
平成24年5月31日
自 平成24年6月1日至
平成24年8月31日 | 平成24年4月13日
関東財務局長に提出。
平成24年7月12日
関東財務局長に提出。
平成24年10月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（2022年満期ユーロ円建
転換社債型新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年3月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書の訂正報告書
平成24年3月15日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成24年3月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 2月23日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエスジー株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーエスジー株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月23日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。